

令和 2 年度  
普通会計決算の状況（速報）

令和 3 年 8 月

仙 台 市

# 目 次

## 令和2年度普通会計決算について

1	決算概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	4
4	市債現在高の状況	5
5	基金現在高の状況	6
6	経常収支比率の状況	7
7	通常分・震災分内訳	8
	(参考) 新型コロナウイルス感染症関連経費に係る歳入	12
	(参考) 新型コロナウイルス感染症関連経費に係る目的別歳出	13
	(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費	14

### 凡 例

1. 本資料では、特に断り書きのない限り、地方財政統計において全国的に用いられる「普通会計」単位での金額及び各種指標等を掲載している。
2. 本市の普通会計の範囲には、一般会計(一部を除く)と特別会計の一部(都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計)が含まれる。
3. 文中及び表中に用いた金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。また、文中の対前年度増減比(%)は、原則として原数値(千円単位)によって算出した上で小数点第2位を四捨五入して表示しており、文中の金額(億円単位等)により計算した比率と一致しない場合がある。
4. 本資料掲載の令和2年度決算に係る計数は速報値であり、精査の上で後日修正する場合がある。

## 令和2年度普通会計決算について

### 1 決算概要

#### (1) 歳入歳出の状況 (2頁【表1】、3頁【図1】、4頁【図3】)

- 歳入総額は6,624億円で、前年度から1,324億円、25.0%増加した。その主な要因は、国庫支出金において特別定額給付金給付事務費補助金が増加したことや、県支出金において新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金が増加したことである。
- 歳出総額は6,522億円で、前年度から1,316億円、25.3%増加した。その主な要因は、特別定額給付金や地域産業協力金等の支給にかかる経費が増加したことである。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は43億3千8百万円となり、前年度から5億1千9百万円増加した。

#### (2) 市債現在高・基金現在高の状況 (2頁【表1】、5頁【図5】、6頁【図7】)

- 市債現在高は7,671億円で、前年度から19億円、0.2%増加した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,809億円で、前年度から48億円、1.0%減少した。
- 基金現在高は1,291億円で、前年度から73億円、5.3%減少した。

#### (3) 各指標の状況 (2頁【表1】、7頁【図9】)

- 標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.911となり、前年度から0.005ポイント上昇(改善)した。
- 経常収支比率は98.5%となり、前年度から0.2ポイント下降(改善)した。
- 実質公債費比率は6.1%となり、前年度と同じ数値となった。

#### (4) 「仙台市役所経営プラン」の状況

- 「市債(通常債)の適切な管理に努め、将来に過大な負担を残さないよう財政規律を堅持する」目標については、市債(通常債)残高は平成27年度比で506億円減少となった。
- 「毎年度の決算において、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡又は黒字を確保する」目標については、72億円の黒字となった。

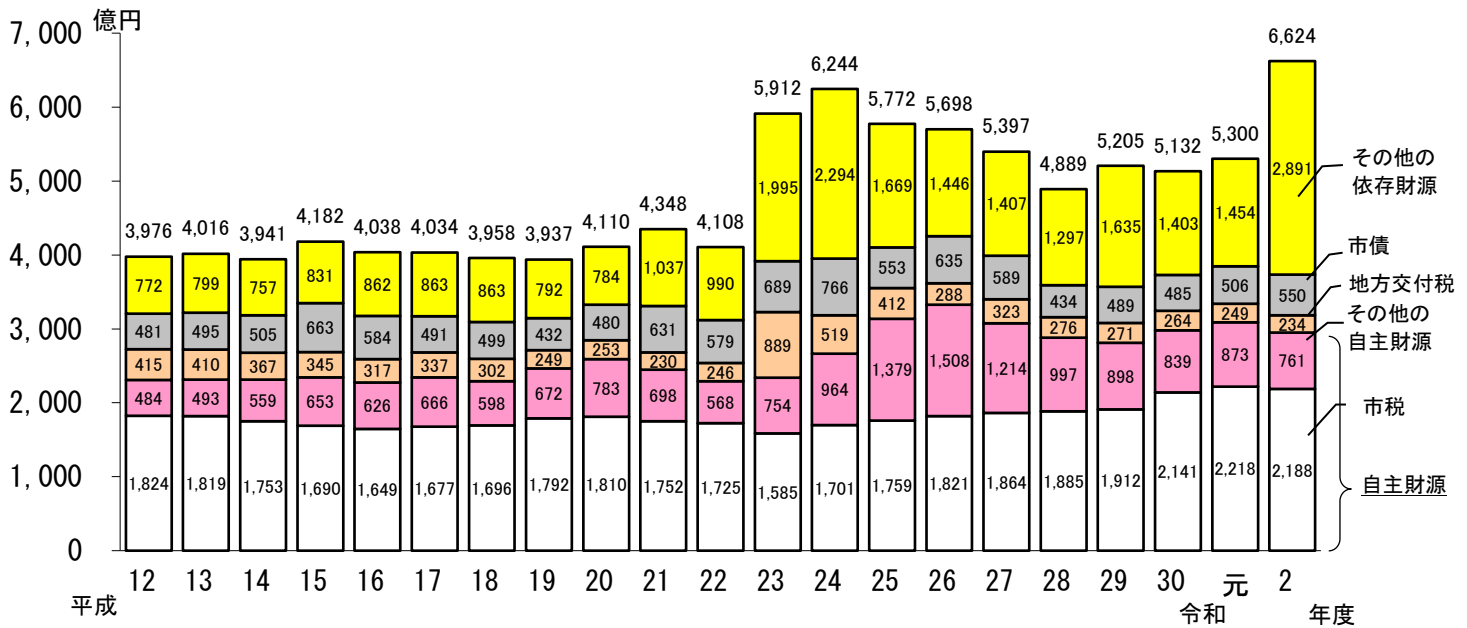
【表1】決算概要の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (速報値)	前年度比	
歳入決算額	488,893	520,511	513,231	529,996	662,372	25.0	
市税	188,524	191,159	214,066	221,797	218,822	△ 1.3	
( )内は構成比	(38.6)	(36.7)	(41.7)	(41.9)	(33.0)		
地方交付税	27,616	27,069	26,371	24,905	23,376	△ 6.1	
( )内は構成比	(5.6)	(5.2)	(5.1)	(4.7)	(3.5)		
市債	43,377	48,855	48,498	50,603	54,968	8.6	
( )内は構成比	(8.9)	(9.4)	(9.5)	(9.6)	(8.3)		
歳出決算額	474,312	504,720	499,856	520,569	652,174	25.3	
人件費	66,709	112,429	111,222	113,384	115,759	2.1	
( )内は構成比	(14.1)	(22.3)	(22.2)	(21.8)	(17.8)		
扶助費	101,353	103,415	107,572	113,842	121,328	6.6	
( )内は構成比	(21.4)	(20.5)	(21.5)	(21.9)	(18.6)		
公債費	62,559	58,550	58,583	58,857	58,063	△ 1.3	
( )内は構成比	(13.2)	(11.6)	(11.7)	(11.3)	(8.9)		
投資的経費	63,100	63,010	61,506	56,663	56,270	△ 0.7	
( )内は構成比	(13.3)	(12.5)	(12.3)	(10.9)	(8.6)		
歳入歳出差引	14,581	15,792	13,375	9,426	10,197		
翌年度への繰越財源	11,271	12,149	10,064	5,607	5,859		
実質収支	3,310	3,643	3,311	3,819	4,338		
単年度収支	96	332	△ 331	508	519		
基金積立金	214	315	258	246	250		
繰上償還額	9	12	23	13	—		
基金取崩し額	4,767	6,077	2,592	73	1,029		
実質単年度収支	△ 4,448	△ 5,417	△ 2,642	694	△ 260		
指数等	財政力指数 (3カ年平均)	0.908	0.910	0.910	0.906	0.911	
	経常収支比率 (臨時財政対策債等を含む)	99.4	98.5	97.4	98.7	98.5	
	実質公債費比率	9.3	8.2	7.2	6.1	6.1	
	市債現在高 ( )内は臨時財政対策債等 を除く通常債ベース	773,067 (519,624)	770,894 (506,667)	767,573 (493,421)	765,194 (485,678)	767,101 (480,856)	0.2 (△1.0)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	166,475	152,967	139,524	136,409	129,131	△ 5.3
	一般財源総額	300,172	332,346	331,866	327,646	337,901	3.1
	うち 市税(再掲)	188,524	191,159	214,066	221,797	218,822	△ 1.3
うち 普通交付税	14,544	19,375	18,426	19,431	17,180	△ 11.6	
うち 臨時財政対策債	17,903	24,855	24,659	20,913	17,835	△ 14.7	

## 2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



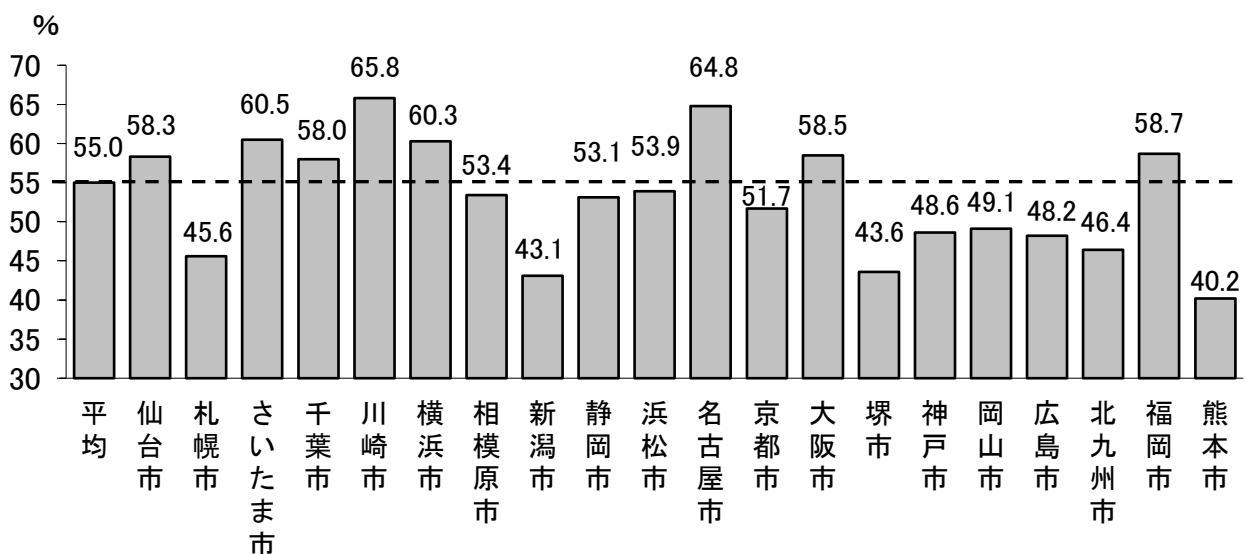
○市税収入は2,188億円で、前年度から30億円、1.3%減少した。

○地方交付税収入は234億円で、前年度から15億円、6.1%減少した。

○市債発行額は550億円で、前年度から44億円、8.6%増加した。そのうち、臨時財政対策債等を除いた通常債の発行額は320億円で、前年度から23億円、7.7%増加した。

○新型コロナウイルス感染症関連経費に係る各種国庫支出金等が増加したことから自主財源比率は44.5%となり、前年度から13.8ポイント下降(悪化)した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（令和元年度決算ベース）

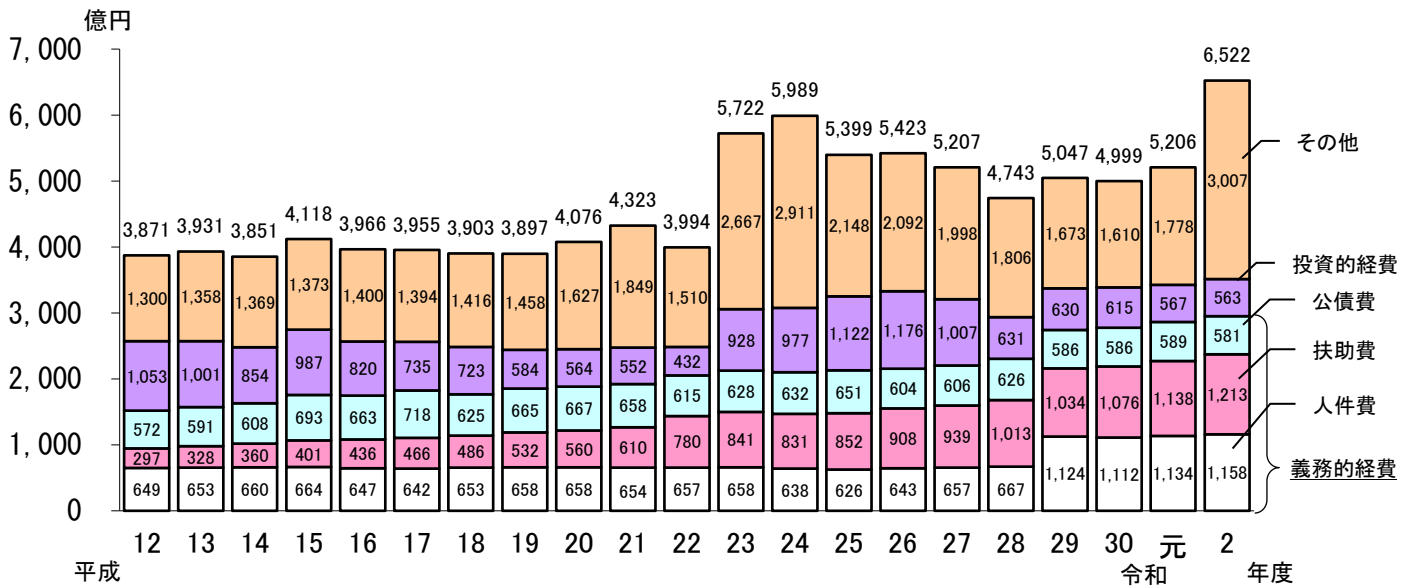


※ 指定都市平均は単純平均

※ 自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いとされている。

### 3 歳出の状況

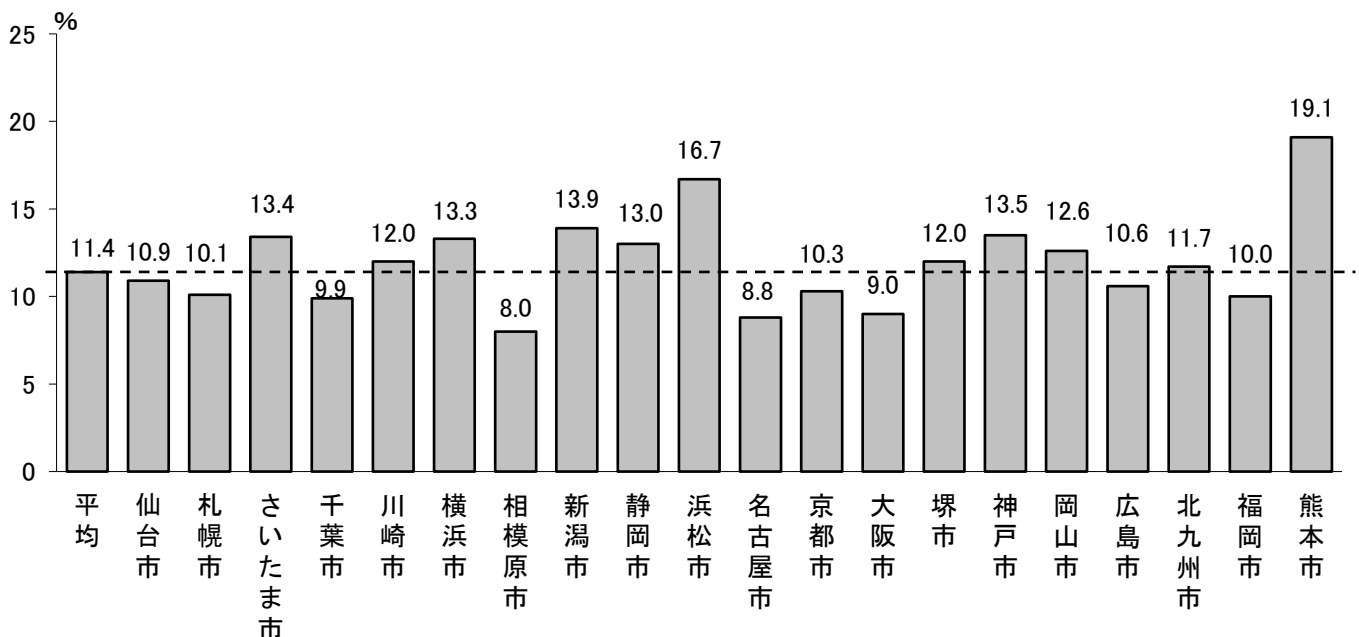
【図3】歳出の推移



○人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は2,952億円で、子育て世帯への給付金の増等により扶助費が増加したことなどから、前年度に比べて91億円、3.2%増加した。また、歳出規模が増大したことから歳出全体に占める義務的経費の割合は45.3%で、前年度に比べて9.6ポイント下降した。

○投資的経費は563億円で、東部復興道路整備費が減少したことなどから、前年度に比べて4億円、0.7%減少した。また、歳出全体に占める投資的経費の割合は8.6%で、前年度に比べて2.3ポイント下降した。

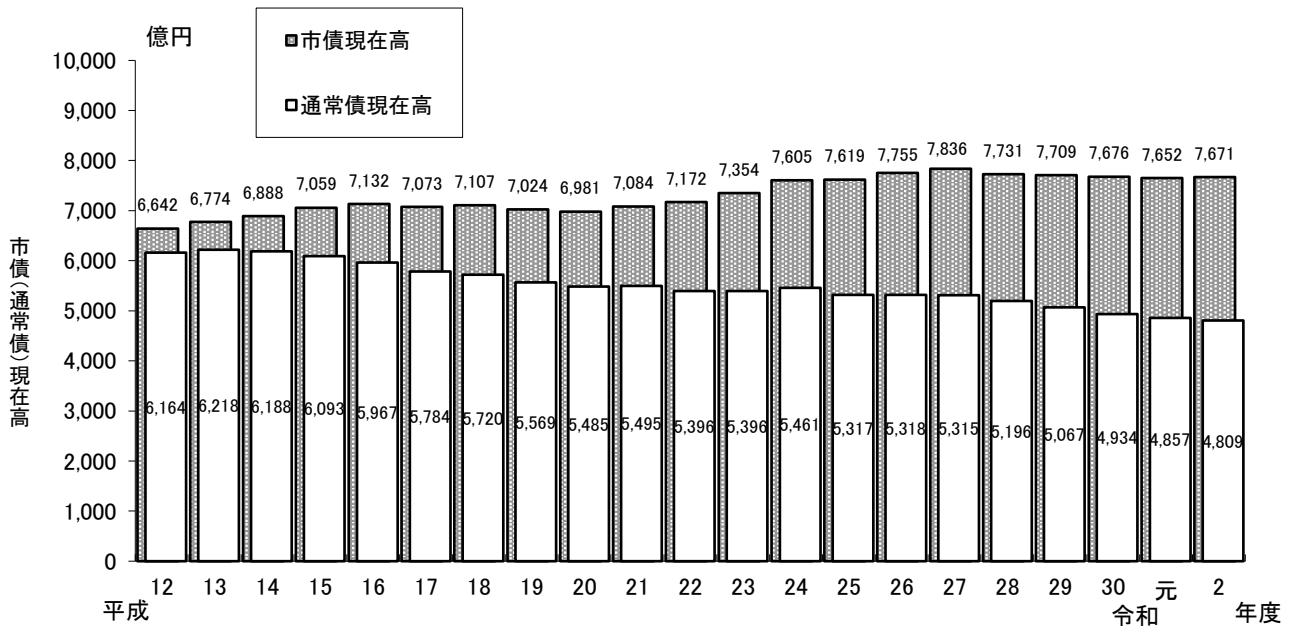
【図4】投資的経費の構成比の指定都市間比較（令和元年度決算ベース）



※指定都市平均は単純平均

#### 4 市債現在高の状況

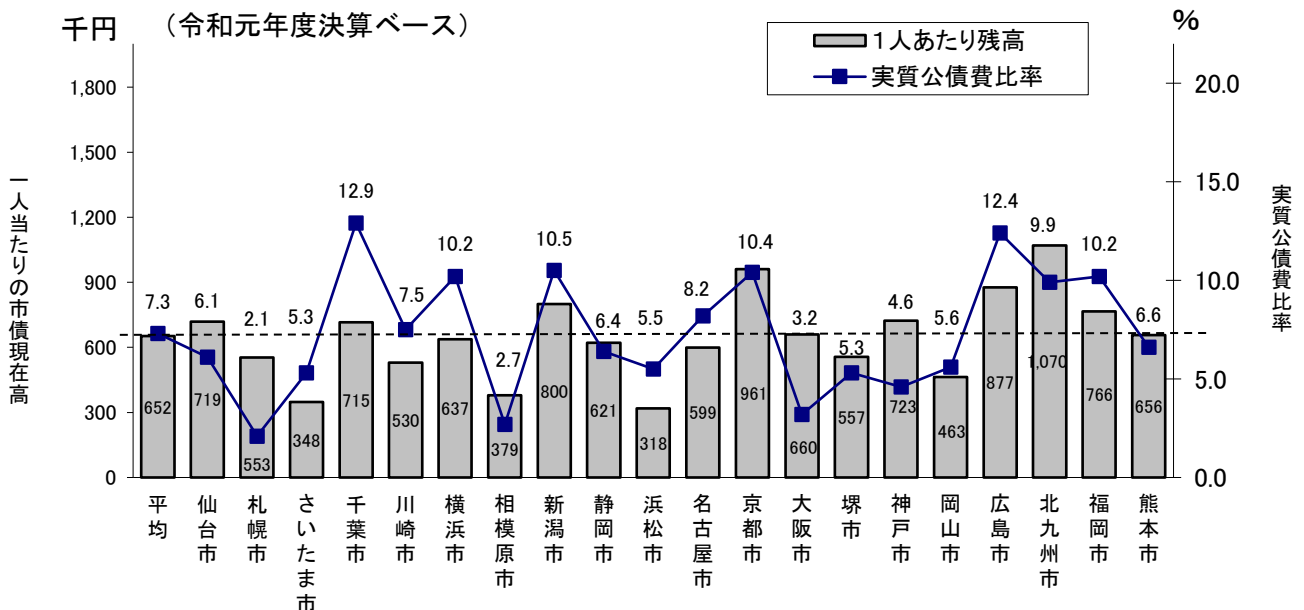
【図5】市債（通常債）現在高の推移



○令和2年度末における市債現在高は7,671億円で、前年度から19億円、0.2%増加した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,809億円で、前年度から48億円、1.0%減少した。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、猶予特例債である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較



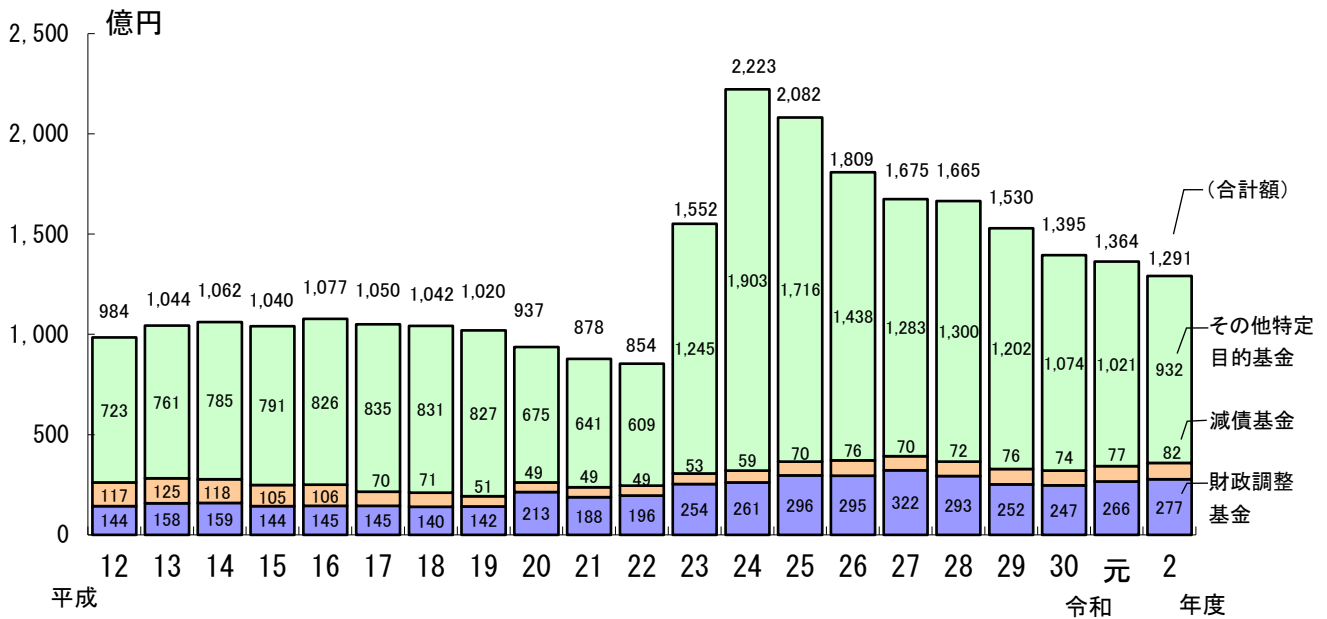
※ 一人当たりの市債現在高の指定都市平均は単純平均

※ 実質公債費比率の指定都市平均は加重平均

※ 実質公債費比率は、公債費だけでなく、公営企業債等の元利償還金への繰出金などを含む、実質的な意味での公債費が財政に及ぼす負担の程度を示す指標であり、その比率が高いほど、地方公共団体の標準的な収入に対する借入金、利子等の支出の割合が大きいことを表し、18%以上になると地方債の発行が制限される。

## 5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移



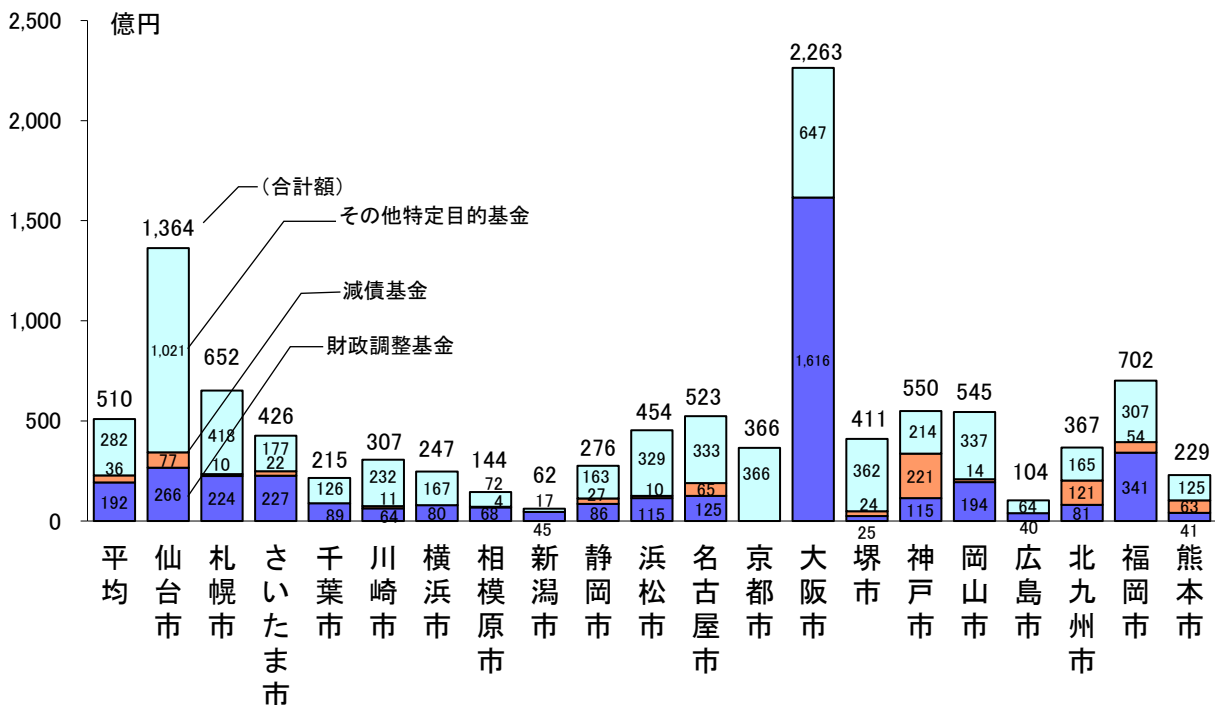
※ 出納整理期間中に当該年度分として行った積立・取崩を反映している。

※ 定額運用基金である土地開発基金は含まない。

※ 「その他特定目的基金」には、高速鉄道建設基金(552億円)、市庁舎整備基金(124億円)、震災復興基金(94億円)等が含まれる。

○令和2年度末時点の基金現在高は1,291億円で、前年度に比べて73億円、5.3%の減となった。

【図8】基金現在高の指定都市間比較（令和元年度決算ベース）



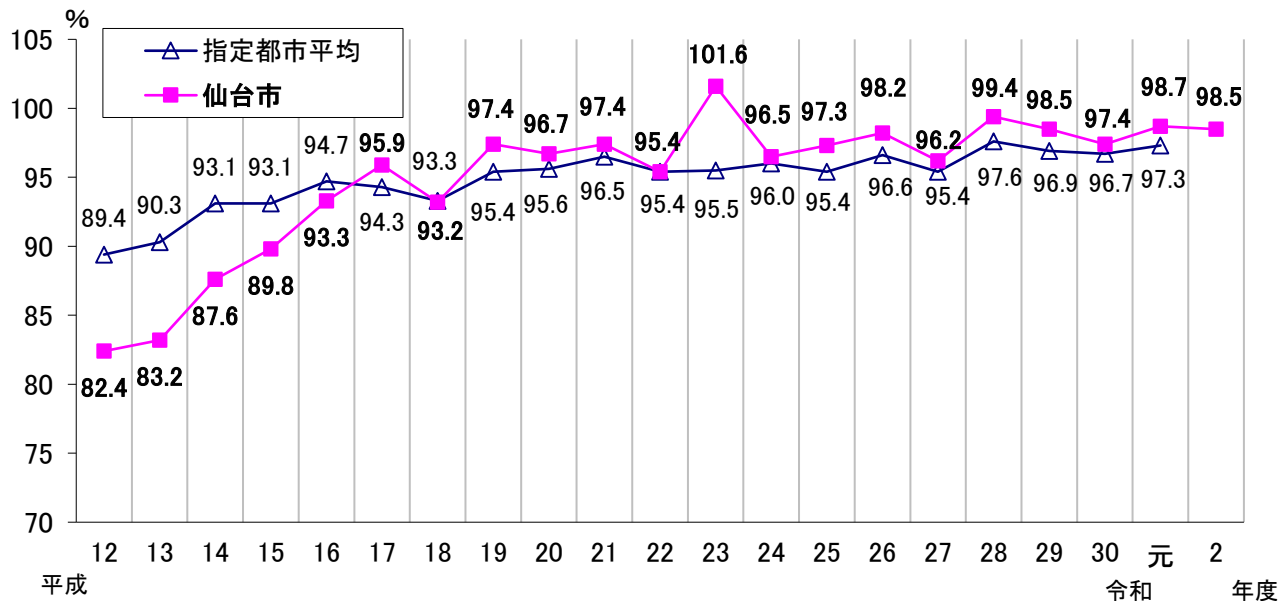
※ 指定都市平均は単純平均

※ 土地開発基金等の定額運用基金は含まない。



6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移

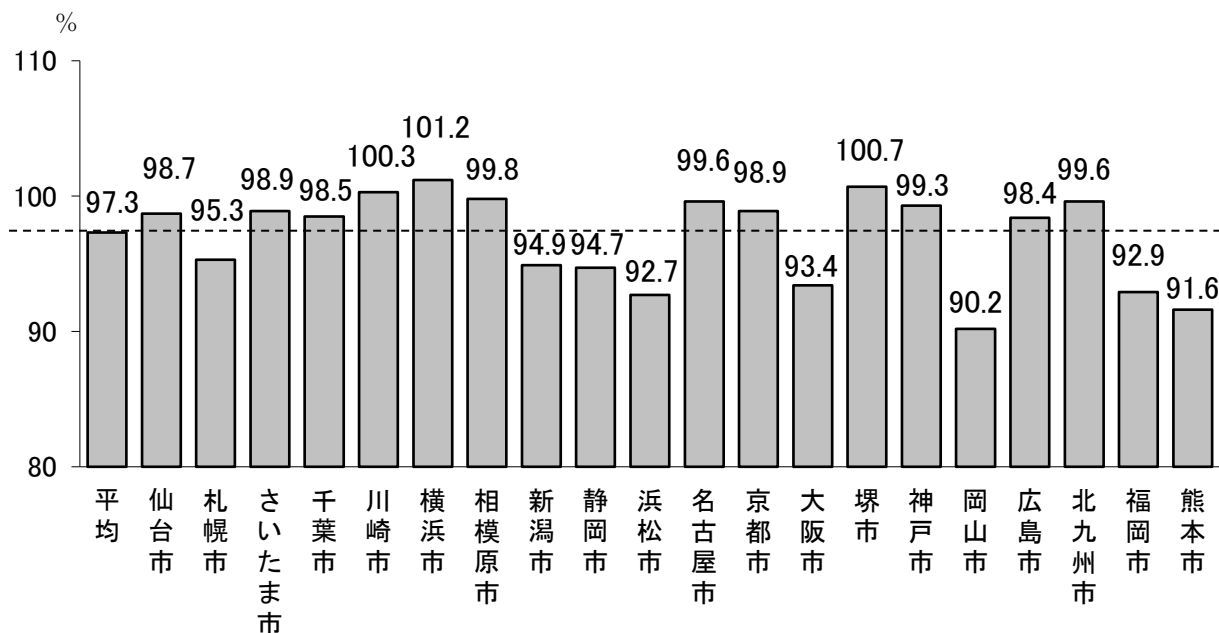


※ 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。(比率が高いほど臨時の財政需要への余裕がなく、財政構造が硬直化していることを示す。)

※ 指定都市平均は加重平均

○ 経常収支比率は98.5%で、地方消費税交付金の増加などにより前年度に比べて0.2ポイント下降(改善)した。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（令和元年度決算ベース）



※ 指定都市平均は加重平均

7 通常分・震災分内訳

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	決算額		
		通常分	震災分
歳入総額 A	662,371,544	635,942,405	26,429,139
歳出総額 B	652,174,052	629,941,501	22,232,551
歳入歳出差引 C (A-B)	10,197,492	6,000,904	4,196,588
翌年度繰越財源 D	5,859,145	4,835,965	1,023,180
実質収支 E (C-D)	4,338,347	1,164,939	3,173,408

## (2) 歳入

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 市税	218,822,321	218,822,321		
2. 地方譲与税	3,039,335	3,039,335		
3. 利子割交付金	99,648	99,648		
4. 配当割交付金	455,210	455,210		
5. 株式譲渡交付金	513,620	513,620		
6. 分離課税所得割交付金	198,654	198,654		
7. 地方消費税交付金	24,883,933	24,883,933		
8. ゴルフ場利用税交付金	112,105	112,105		
9. 特別地方消費税交付金				
10. 自動車取得税交付金				
11. 軽油引取税交付金	6,995,816	6,995,816		
12. 自動車税環境性能割交付金	324,146	324,146		
13. 法人事業税交付金	2,137,104	2,137,104		
14. 地方特例交付金	1,531,330	1,531,330		
15. 地方交付税	23,375,823	18,423,463	4,952,360	震災復興特別交付税 (4,946,399) 特別交付税 (5,961)
16. 交通安全交付金	333,059	333,059		
17. 分担金・負担金	2,708,433	2,694,909	13,524	滑動崩落対策事業 (13,061)
18. 使用料	7,183,607	6,269,961	913,646	復興公営住宅 (913,646)
19. 手数料	4,338,786	4,338,786		
20. 国庫支出金	215,720,436	214,399,590	1,320,846	循環型社会形成推進交付金 (936,839) 被災者支援総合交付金 (256,485)
21. 国有提供施設交付金	238,081	238,081		
22. 県支出金	32,556,717	32,440,038	116,679	農業経営高度化支援事業補助金 (56,707) 被災者の心のケア支援事業費補助金 (40,128) 緊急雇用創出事業補助金 (16,194)
23. 財産収入	5,071,129	3,150,574	1,920,555	蒲生北部地区市有地売却収入 (1,791,140)
24. 寄附金	215,811	186,734	29,077	震災復興事業に対する寄附金 (29,053)
25. 繰入金	19,111,757	8,122,151	10,989,606	東日本大震災復興交付金基金 (8,002,178) 震災復興基金 (1,690,939)
26. 繰越金	7,526,490	3,701,852	3,824,638	
27. 諸収入	29,910,393	28,120,885	1,789,508	災害援護資金貸付金 (1,700,296)
28. 地方債	54,967,800	54,409,100	558,700	公園整備 (213,700) 地域施設建設 (185,600) 環境施設整備 (93,900)
合計	662,371,544	635,942,405	26,429,139	

## (3) 目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 議会費	1,396,612	1,396,612		
2. 総務費	151,943,987	145,085,559	6,858,428	一般過年度還付金 (3,558,865) 震災復興基金造成 (1,849,987) 人件費 (429,476)
3. 民生費	177,262,165	174,912,687	2,349,478	災害援護資金貸付金積立 (1,813,955) 人件費 (273,173)
4. 衛生費	39,714,716	36,446,585	3,268,131	今泉工場整備 (2,823,529) 人件費 (324,964)
5. 労働費	400,221	384,026	16,195	事業復興型雇用創出 (13,603) 人件費 (2,592)
6. 農林水産業費	2,253,310	2,095,788	157,522	東部地域農業生産基盤整備 (75,235) 土地改良事業 (30,919) 人件費 (27,935)
7. 商工費	37,131,139	36,675,711	455,428	仙台港周辺地区復興支援 (369,923) 人件費 (63,820)
8. 土木費	54,358,199	48,271,578	6,086,621	都市改造事業 (2,639,387) 津波被災地域関連 (1,454,466) 人件費 (326,044)
9. 消防費	13,706,600	13,417,982	288,618	指定避難所備蓄物資等整備 (255,560) 人件費 (16,634) 原子力防災対策 (5,889)
10. 教育費	108,892,327	108,734,235	158,092	人件費 (137,365) 施設型給付費 (5,227)
11. 災害復旧費	2,456,597	2,456,597		
12. 公債費	58,273,713	55,679,675	2,594,038	元金 (2,479,567) 利子 (114,471)
13. その他 (諸支出金)	4,384,466	4,384,466		
合計	652,174,052	629,941,501	22,232,551	

## (4) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
義務的経費	295,149,484	290,820,300	4,329,184	
人件費	115,759,265	114,157,262	1,602,003	
扶助費	121,327,702	121,194,559	133,143	私立保育所運営委託 (80,817) 地域型保育給付費 (30,384)
公債費	58,062,517	55,468,479	2,594,038	元金 (2,479,567) 利子 (114,471)
投資的経費	56,269,761	47,829,618	8,440,143	
普通建設事業費	53,813,828	45,373,685	8,440,143	今泉工場整備 (2,823,529) 都市改造事業 (2,639,387) 津波被災地域関連 (1,421,016)
災害復旧費	2,455,933	2,455,933		
その他の経費	300,754,807	291,291,583	9,463,224	
物件費	72,113,114	71,091,043	1,022,071	市営住宅管理 (396,171) 指定避難所備蓄物資等整備 (255,560) 震災復興メモリアル (81,101) 災害弔慰金等支給 (42,437) 防災環境都市づくり推進 (33,363) 津波被災地域関連 (33,334) 被災者生活再建支援 (31,514)
維持補修費	11,554,960	11,461,260	93,700	津波浸水区域道路補修 (42,600) 市営住宅管理 (28,415)
補助費等	153,506,904	149,467,457	4,039,447	一般過年度還付金 (3,610,526) 下水道事業会計繰出金 (262,923)
積立金	9,876,073	5,627,964	4,248,109	震災復興基金造成 (1,849,987) 災害援護資金貸付金 (1,813,955) 東日本大震災復興交付金基金造成 (579,457)
投資及び出資金	2,990,762	2,936,427	54,335	水道事業災害復旧 (54,335)
貸付金	17,806,107	17,806,107		
繰出金	32,906,887	32,901,325	5,562	介護保険事業特別会計 (5,562)
合計	652,174,052	629,941,501	22,232,551	

※震災分にかかる人件費は、各所属における復旧・復興業務割合をもとに算出した。

## (参考) 新型コロナウイルス感染症関連経費に係る歳入

(単位：千円)

区分	決算額	主なもの
20. 国庫支出金	124,281,383	特別定額給付金給付事務費補助金 (107,299,565) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (9,908,366) 公立学校情報機器整備費補助金 (2,432,154)
22. 県支出金	7,064,289	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金 (5,216,600) 新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金 (1,072,000) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 (338,705)
24. 寄附金	59,703	新型コロナウイルス感染症対策事業に対する寄附金 (59,703)
25. 繰入金	502,254	中小企業活性化基金 (342,801) 高速鉄道建設基金 (159,453)
27. 諸収入	6,067,476	中小企業育成融資預託金 (6,026,000)
28. 地方債	1,000	障害福祉施設整備 (1,000)
合 計	137,976,105	

※該当がある区分を抜粋して掲載

## (参考) 新型コロナウイルス感染症関連経費に係る目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	主なもの
2. 総務費	107,632,414	特別定額給付金支給 (107,288,457) 仙台市市民文化事業団補助金 (136,821)
3. 民生費	4,425,864	ひとり親世帯臨時特別給付金支給 (1,317,388) 子育て世帯臨時特別給付金支給 (1,316,240) 児童福祉施設等職員慰労金支給 (614,397)
4. 衛生費	2,091,754	新型コロナウイルス感染症対策 (734,047) 新型コロナウイルスワクチン接種 (503,543) 休日夜間診療所運営管理 (365,681)
7. 商工費	20,611,024	地域産業協力金等 (10,625,639) 地域産業金融支援 (6,026,000) 地域消費喚起割増商品券発行 (1,012,772)
8. 土木費	336,382	公共交通運行継続奨励金 (172,130) 公共交通活性化推進 (159,453)
9. 消防費	152,315	指定避難所備蓄物資等整備 (112,552) 救急活動用備品整備 (32,394)
10. 教育費	4,735,674	教育情報ネットワーク運営等 (4,016,728)
13. その他 (諸支出金)	15,235	高速鉄道事業会計繰出金 (7,838) 自動車運送事業会計繰出金 (7,397)
合 計	140,000,662	

※該当がある区分を抜粋して掲載

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税交付金 125.7 億円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 722.3 億円

(単位:千円)

款 項 目	一般財源額	主 な も の
4 健康福祉費		
1 健康福祉費		
1 健康福祉総務費	200,271	民生委員事業に要する経費197,782
2 社会福祉費	1,434,172	仙台市社会福祉協議会補助金288,344 シルバーセンター運営管理費259,450 福祉プラザ運営管理費192,598 日常生活自立支援事業費補助金110,520
5 国民健康保険事業特別会計繰出金	1,795,963	保険基盤安定制度分875,554 保険給付費162,667
2 障害保健福祉費		
1 障害者福祉費	2,529,065	心身障害者医療費助成924,156 障害者交通費助成856,983 重度重複障害者等受入通所施設等運営費補助金204,885
2 障害者自立支援費	8,020,289	介護給付・訓練等給付費5,484,116 障害者自立支援医療給付1,354,297
3 障害福祉施設費	473,142	障害児通園施設運営管理費173,669 障害者福祉センター運営管理費77,757 精神障害者社会復帰施設運営管理費72,426
3 高齢保健福祉費		
1 高齢保健福祉総務費	18,401	ボランティア団体等支援育成事業費17,252
2 高齢福祉費	10,677,060	後期高齢者医療療養給付費負担金7,771,797 敬老乗車証交付事業費1,888,355
3 高齢福祉施設費	323,413	老人福祉センター運営管理費300,354
4 介護保険事業特別会計繰出金	9,597,537	保険給付費8,970,008 地域支援事業費627,529
5 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	676,273	保険基盤安定制度分676,273
4 児童保健福祉費		
1 児童保健福祉総務費	3,663	子ども・子育て支援制度認定給付に要する経費3,663
2 児童福祉費	18,865,422	私立保育所運営委託費3,549,307 児童扶養手当支給費2,463,065 児童手当支給費2,333,198 子ども医療費助成2,289,089
3 母子福祉費	113,261	母子・父子家庭医療費助成85,390 ひとり親家庭等対策14,065
4 母子保健費	1,333,326	妊婦健康診査費700,540 小児慢性特定疾病対策事業費166,478 乳児健康診査費141,568
5 児童福祉施設費	1,902,958	児童厚生施設運営管理費1,071,222 市立保育所運営管理費401,577
5 生活保護費		
1 生活保護総務費	21,267	被保護者就労支援事業費21,004
2 扶助費	7,158,774	生活保護各種扶助費及び中国残留邦人等支援給付費7,158,774
7 保健衛生費		
1 保健衛生総務費	3,547,500	健康診査費1,738,718 指定難病医療費助成867,897 仙台オープン病院救急センター運営費補助金470,887
2 保健所費	20,072	健康づくり推進事業費18,296
3 予防費	3,166,426	予防接種費3,082,278
4 環境衛生費	65,992	広域食品監視事業費38,357 食肉衛生検査事業費16,538
7 診療所費	289,279	休日夜間診療所運営管理費280,879
合 計	72,233,526	

※一般会計における款項目の区分は、令和2年度決算額に基づき作成した。



